

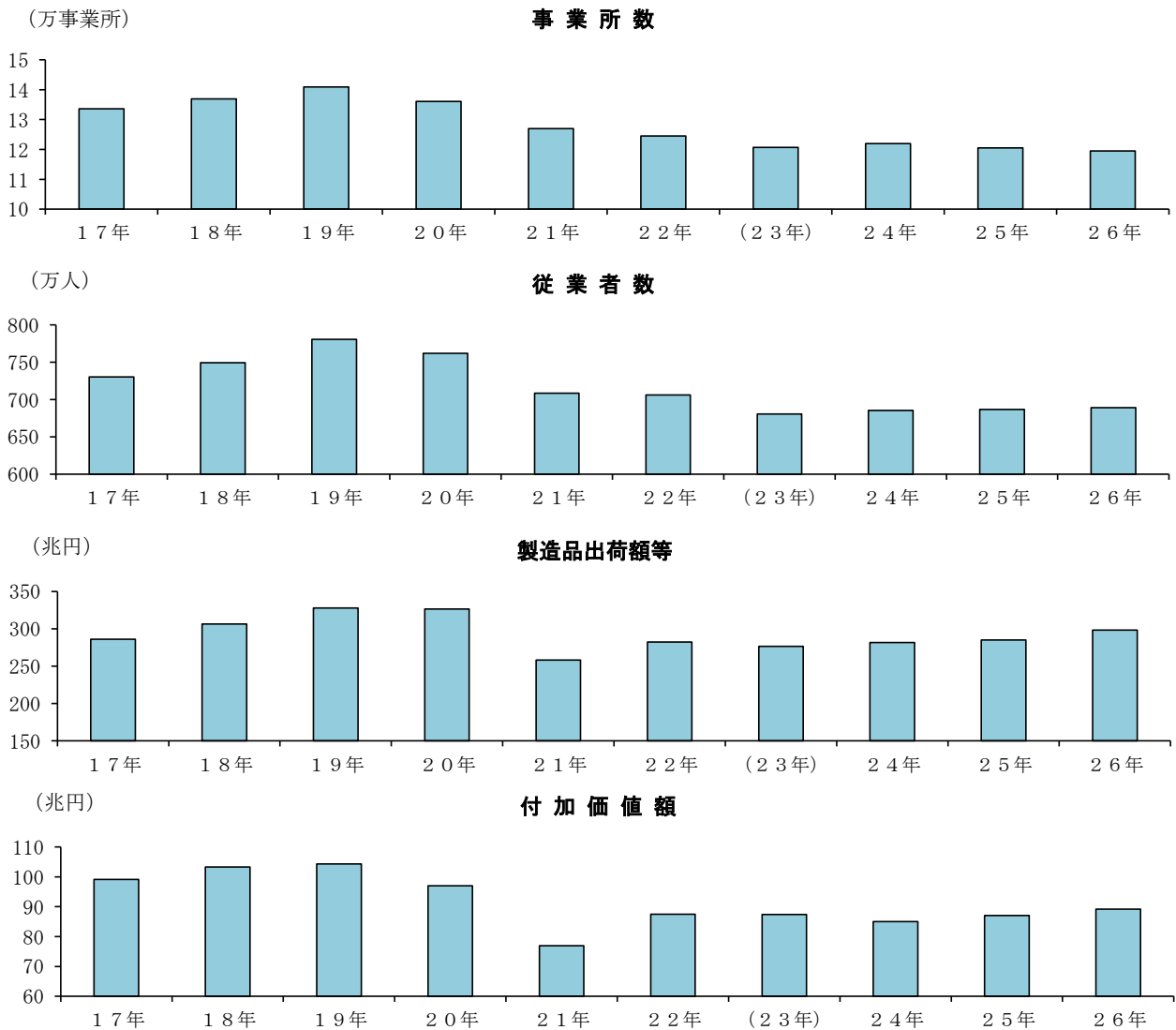
概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

- － 事業所数は2年連続の減少、従業者数は3年連続の増加、
製造品出荷額等は3年連続の増加、付加価値額は2年連続の増加 －

平成26年の従業者10人以上の事業所数は11万9484事業所（前年比▲0.9%）と2年連続の減少、従業者数は689万3550人（同+0.4%）と3年連続の増加、製造品出荷額等は298兆2878億円（同+4.6%）と3年連続の増加、付加価値額は89兆2080億円（同+2.5%）と2年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）



注：平成23年は経済センサス - 活動調査において実施した。

第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
	18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
	19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-
	20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
	21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
	22年	124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
	23年	120,723	▲3.0	6,807,864	▲3.6	2,765,669	▲2.1	874,416	0.0
	24年	121,942	1.0	6,854,404	0.7	2,815,983	1.8	850,320	▲2.8
	25年	120,533	▲1.2	6,868,748	0.2	2,852,742	1.3	870,264	2.3
	26年	119,484	▲0.9	6,893,550	0.4	2,982,878	4.6	892,080	2.5

注1：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。
 注2：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 注3：平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額の値については、調査項目を変更したことにより平成18年以前の数値とは接続しない。
 注4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。
 注5：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

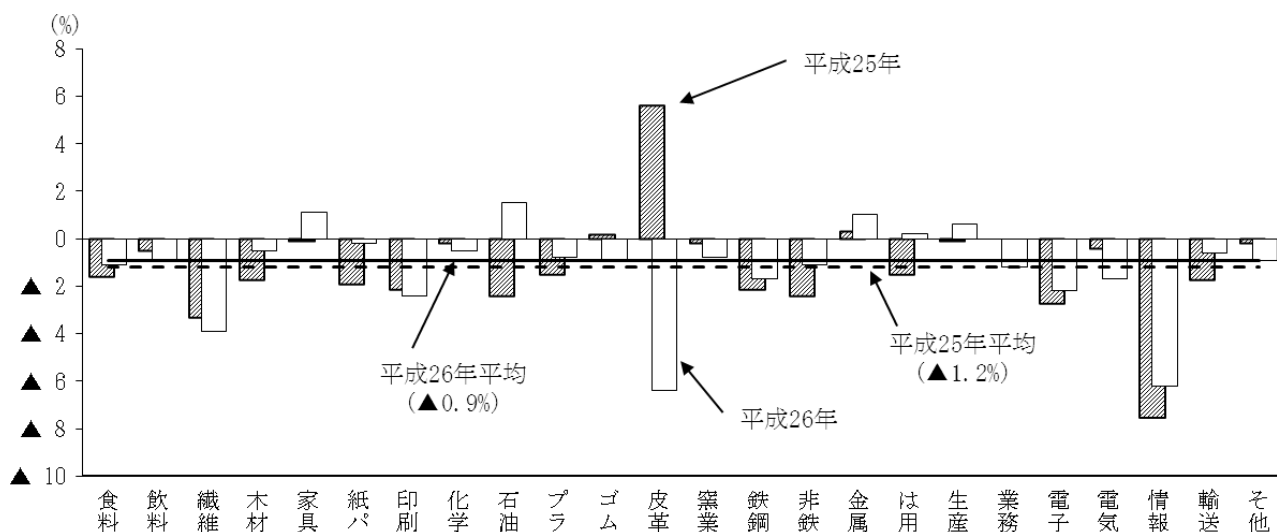
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は2年連続の減少 —

事業所数は11万9484事業所、前年比▲0.9%と2年連続の減少となっている（第1表、第1図）。

- ① 事業所数の産業別前年比（寄与度順）(※)をみると、繊維工業（前年比▲3.9%）、食料品製造業（同▲1.1%）、印刷・同関連業（同▲2.4%）など19産業（全24産業中：以下同じ）が減少、金属製品製造業（同+1.0%）、生産用機械器具製造業（同+0.6%）、家具・装備品製造業（同+1.1%）など5産業が増加となっている（第2表、第2図）。

第2図 事業所数の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



※ 対前年比の例示は、寄与度順に記述している（1事業所/1従業者当たり及び都道府県別を除く）。
 寄与度とは、全体の変動に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与したのかを示す指標であり、以下の式で算出している。

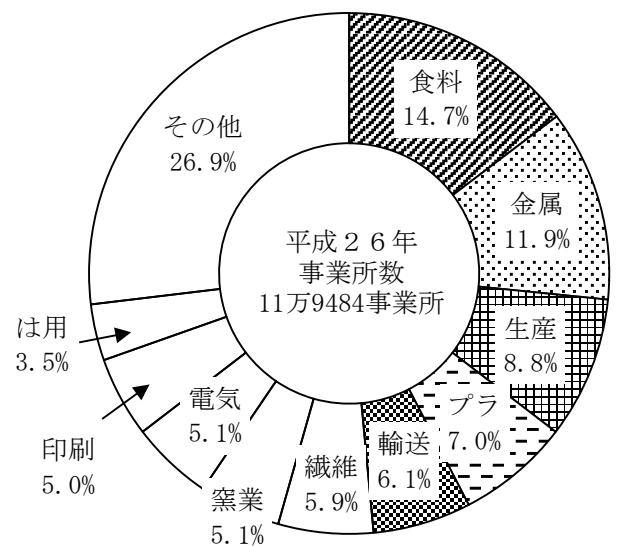
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times \text{製造業全体に} A \text{ 産業が占める前年の構成比}$$

第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成25年			平成26年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	120,533	▲ 1.2	100.0	119,484	▲ 0.9	100.0
09 食料品製造業	17,737	▲ 1.6	14.7	17,534	▲ 1.1	14.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,334	▲ 0.5	1.9	2,314	▲ 0.9	1.9
11 繊維工業	7,278	▲ 3.3	6.0	6,994	▲ 3.9	5.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,654	▲ 1.7	2.2	2,640	▲ 0.5	2.2
13 家具・装備品製造業	2,182	▲ 0.1	1.8	2,205	▲ 1.1	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,844	▲ 1.9	3.2	3,836	▲ 0.2	3.2
15 印刷・同関連業	6,078	▲ 2.1	5.0	5,934	▲ 2.4	5.0
16 化学工業	3,788	▲ 0.2	3.1	3,769	▲ 0.5	3.2
17 石油製品・石炭製品製造業	411	▲ 2.4	0.3	417	▲ 1.5	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8,393	▲ 1.5	7.0	8,330	▲ 0.8	7.0
19 ゴム製品製造業	1,626	▲ 0.2	1.3	1,612	▲ 0.9	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	675	▲ 5.6	0.6	632	▲ 6.4	0.5
21 窯業・土石製品製造業	6,122	▲ 0.2	5.1	6,074	▲ 0.8	5.1
22 鉄鋼業	2,963	▲ 2.1	2.5	2,912	▲ 1.7	2.4
23 非鉄金属製造業	1,764	▲ 2.4	1.5	1,745	▲ 1.1	1.5
24 金属製品製造業	14,132	▲ 0.3	11.7	14,267	▲ 1.0	11.9
25 はん用機械器具製造業	4,172	▲ 1.5	3.5	4,182	▲ 0.2	3.5
26 生産用機械器具製造業	10,398	▲ 0.1	8.6	10,465	▲ 0.6	8.8
27 業務用機械器具製造業	2,725	▲ 0.0	2.3	2,693	▲ 1.2	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,296	▲ 2.7	2.7	3,223	▲ 2.2	2.7
29 電気機械器具製造業	6,139	▲ 0.4	5.1	6,036	▲ 1.7	5.1
30 情報通信機械器具製造業	1,250	▲ 7.5	1.0	1,173	▲ 6.2	1.0
31 輸送用機械器具製造業	7,350	▲ 1.7	6.1	7,304	▲ 0.6	6.1
32 その他の製造業	3,222	▲ 0.2	2.7	3,193	▲ 0.9	2.7

② 事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万7534事業所、構成比14.7%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万4267事業所、同11.9%）、生産用機械器具製造業（1万465事業所、同8.8%）、プラスチック製品製造業（8330事業所、同7.0%）、輸送用機械器具製造業（7304事業所、同6.1%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、繊維工業（同5.9%）、窯業・土石製品製造業（同5.1%）、電気機械器具製造業（同5.1%）、印刷・同関連業（同5.0%）、はん用機械器具製造業（同3.5%）と続いている（第2表、第3図）。

第3図 事業所数の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）

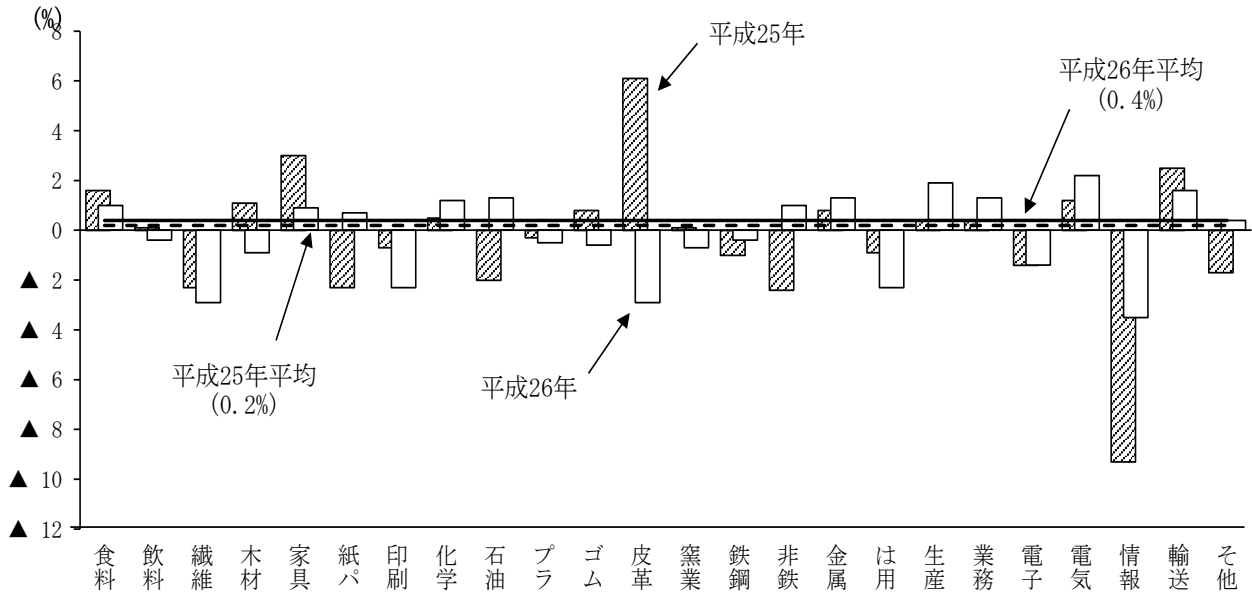


(2) 従業者数 — 従業者数は3年連続の増加 —

従業者数は689万3550人、前年比+0.4%と3年連続の増加となっている(第1表、第1図)。

- ① 従業者数の産業別前年比(寄与度順)をみると、輸送用機械器具製造業(前年比+1.6%)、食料品製造業(同+1.0%)、電気機械器具製造業(同+2.2%)など12産業が増加、繊維工業(同▲2.9%)、はん用機械器具製造業(同▲2.3%)、情報通信機械器具製造業(同▲3.5%)など12産業が減少となっている(第3表、第4図)。

第4図 従業者数の産業別前年比
(従業者10人以上の事業所)

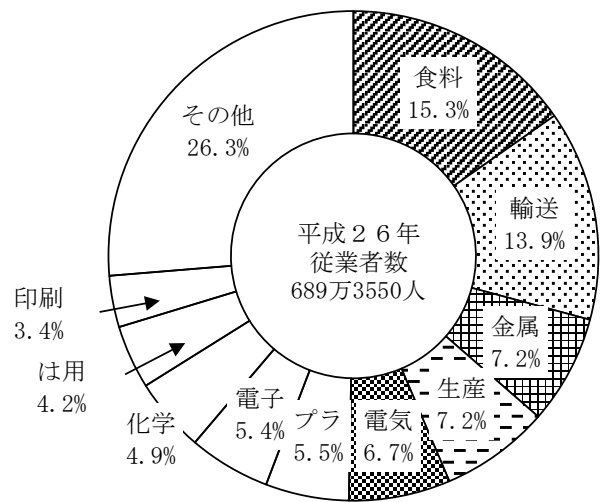


第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項目	従業者数					
	平成25年			平成26年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	6,868,748	0.2	100.0	6,893,550	0.4	100.0
09 食料品製造業	1,042,322	1.6	15.2	1,052,436	1.0	15.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	88,533	0.1	1.3	88,135	▲0.4	1.3
11 繊維工業	235,524	▲2.3	3.4	228,580	▲2.9	3.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	74,482	1.1	1.1	73,848	▲0.9	1.1
13 家具・装備品製造業	76,624	3.0	1.1	77,280	0.9	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	167,580	▲2.3	2.4	168,697	0.7	2.4
15 印刷・同関連業	240,503	▲0.7	3.5	235,022	▲2.3	3.4
16 化学工業	333,815	0.5	4.9	337,703	1.2	4.9
17 石油製品・石炭製品製造業	21,258	▲2.0	0.3	21,527	1.3	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	379,116	▲0.3	5.5	377,398	▲0.5	5.5
19 ゴム製品製造業	105,915	0.8	1.5	105,283	▲0.6	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	18,349	6.1	0.3	17,811	▲2.9	0.3
21 窯業・土石製品製造業	214,709	0.1	3.1	213,148	▲0.7	3.1
22 鉄鋼業	207,442	▲1.0	3.0	206,636	▲0.4	3.0
23 非鉄金属製造業	131,972	▲2.4	1.9	133,345	1.0	1.9
24 金属製品製造業	492,963	0.8	7.2	499,487	1.3	7.2
25 はん用機械器具製造業	297,249	▲0.9	4.3	290,520	▲2.3	4.2
26 生産用機械器具製造業	488,838	0.4	7.1	498,227	1.9	7.2
27 業務用機械器具製造業	192,966	0.4	2.8	195,457	1.3	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	380,936	▲1.4	5.5	375,462	▲1.4	5.4
29 電気機械器具製造業	453,678	1.2	6.6	463,711	2.2	6.7
30 情報通信機械器具製造業	155,251	▲9.3	2.3	149,745	▲3.5	2.2
31 輸送用機械器具製造業	946,053	2.5	13.8	960,897	1.6	13.9
32 その他の製造業	122,670	▲1.7	1.8	123,195	0.4	1.8

② 従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（105万2436人、構成比15.3%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（96万897人、同13.9%）、金属製品製造業（49万9487人、同7.2%）、生産用機械器具製造業（49万8227人、同7.2%）、電気機械器具製造業（46万3711人、同6.7%）の順で、これら5産業で全体の5割を占めている。以下、プラスチック製品製造業（同5.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.4%）、化学工業（同4.9%）、はん用機械器具製造業（同4.2%）、印刷・同関連業（同3.4%）と続いている（第3表、第5図）。

第5図 従業者数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

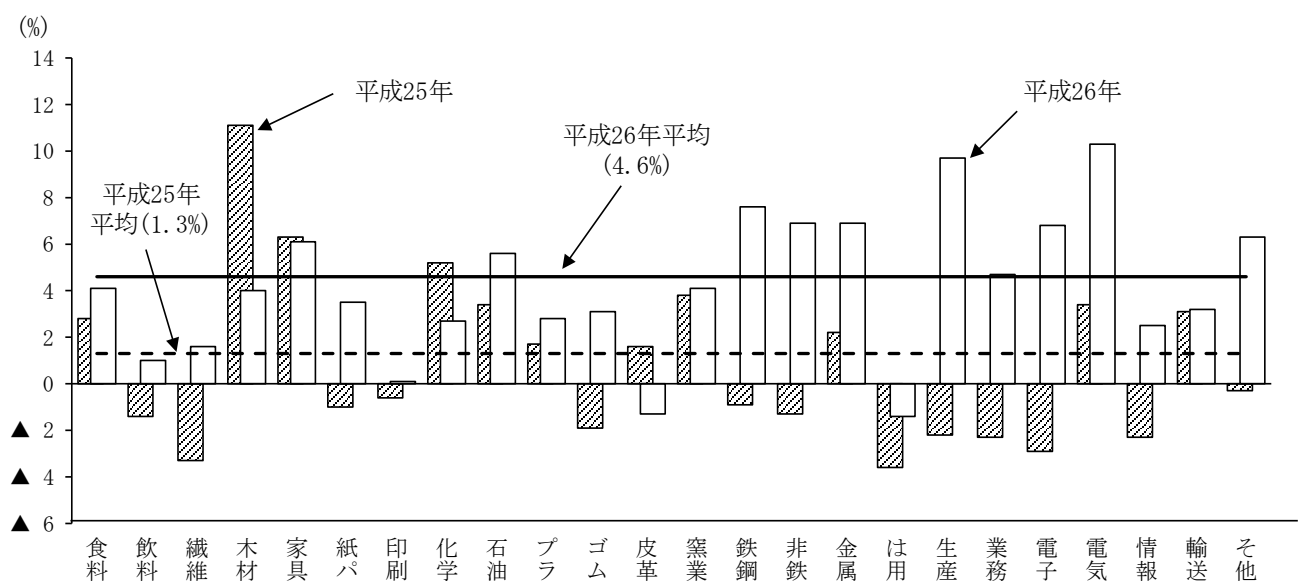


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は3年連続の増加 —

製造品出荷額等は298兆2878億円、前年比+4.6%と3年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

① 製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+3.2%）、電気機械器具製造業（同+10.3%）、生産用機械器具製造業（同+9.7%）など22産業が増加、はん用機械器具製造業（同▲1.4%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲1.3%）の2産業が減少となっている（第4表、第6図）。

第6図 製造品出荷額等の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）

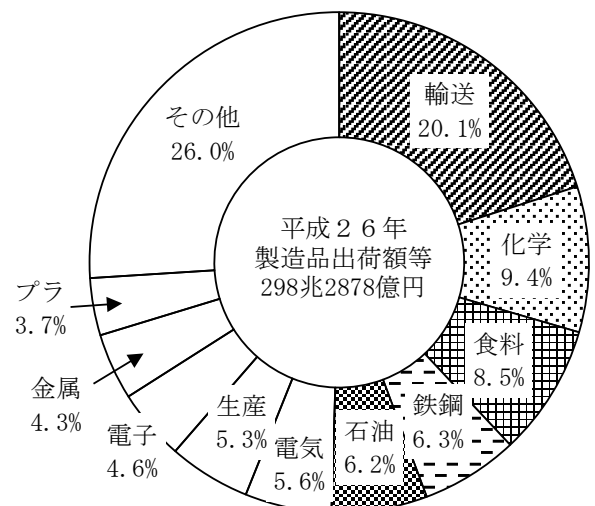


第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成25年			平成26年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	285,274,155	1.3	100.0	298,287,799	4.6	100.0
09 食料品製造業	24,337,473	2.8	8.5	25,345,282	4.1	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,288,674	▲1.4	3.3	9,377,122	1.0	3.1
11 繊維工業	3,434,074	▲3.3	1.2	3,490,029	1.6	1.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,198,539	11.1	0.8	2,287,001	4.0	0.8
13 家具・装備品製造業	1,615,350	6.3	0.6	1,713,462	6.1	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,588,523	▲1.0	2.3	6,821,637	3.5	2.3
15 印刷・同関連業	5,074,682	▲0.6	1.8	5,080,706	0.1	1.7
16 化学工業	27,198,657	5.2	9.5	27,938,577	2.7	9.4
17 石油製品・石炭製品製造業	17,425,149	3.4	6.1	18,398,160	5.6	6.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10,837,917	1.7	3.8	11,143,025	2.8	3.7
19 ゴム製品製造業	3,048,595	▲1.9	1.1	3,144,041	3.1	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	298,667	1.6	0.1	294,811	▲1.3	0.1
21 窯業・土石製品製造業	6,498,966	3.8	2.3	6,764,592	4.1	2.3
22 鉄鋼業	17,601,881	▲0.9	6.2	18,933,816	7.6	6.3
23 非鉄金属製造業	8,709,353	▲1.3	3.1	9,312,897	6.9	3.1
24 金属製品製造業	12,106,391	2.2	4.2	12,940,331	6.9	4.3
25 はん用機械器具製造業	9,994,805	▲3.6	3.5	9,850,307	▲1.4	3.3
26 生産用機械器具製造業	14,502,416	▲2.2	5.1	15,910,705	9.7	5.3
27 業務用機械器具製造業	6,558,614	▲2.3	2.3	6,866,305	4.7	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12,875,981	▲2.9	4.5	13,746,946	6.8	4.6
29 電気機械器具製造業	15,247,565	3.4	5.3	16,815,415	10.3	5.6
30 情報通信機械器具製造業	8,399,050	▲2.3	2.9	8,606,610	2.5	2.9
31 輸送用機械器具製造業	57,979,588	3.1	20.3	59,836,456	3.2	20.1
32 その他の製造業	3,453,248	▲0.3	1.2	3,669,566	6.3	1.2

② 製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（59兆8365億円、構成比20.1%）が2割と最も高く、次いで化学工業（27兆9386億円、同9.4%）、食料品製造業（25兆3453億円、同8.5%）、鉄鋼業（18兆9338億円、同6.3%）、石油製品・石炭製品製造業（18兆3982億円、同6.2%）の順となっており、これら5産業で全体の5割を占めている。以下、電気機械器具製造業（同5.6%）、生産用機械器具製造業（同5.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.6%）、金属製品製造業（同4.3%）、プラスチック製品製造業（同3.7%）と続いている（第4表、第7図）。

第7図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）



- ③ 1事業所当たり製造品出荷額等は24億9647万円、前年比+5.5%の増加となっている(第5表)。

1事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比をみると、電気機械器具製造業(前年比+12.2%)、鉄鋼業(同+9.5%)、情報通信機械器具製造業(同+9.2%)など23産業が増加、はん用機械器具製造業(同▲1.7%)が減少となっている(第5表)。

第5表 産業別1事業所当たり製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所)

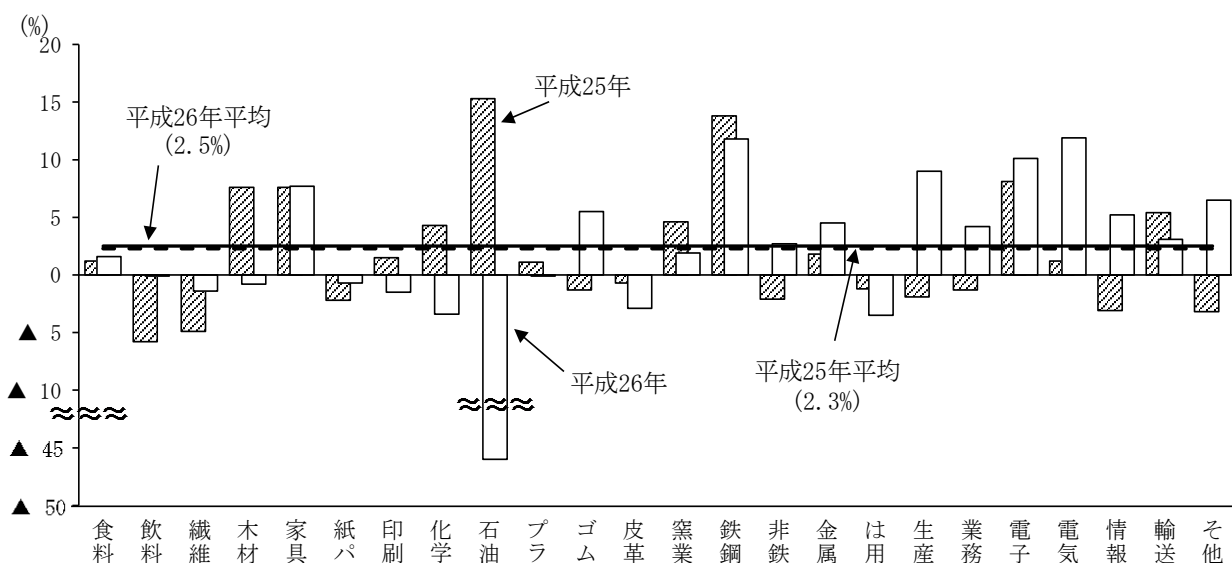
項 目 産 業	平成25年	平成26年	
	金 額 (万 円)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製造業計	236,677	249,647	5.5
09 食料品製造業	137,213	144,549	5.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	397,972	405,234	1.8
11 繊維工業	47,184	49,900	5.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	82,839	86,629	4.6
13 家具・装備品製造業	74,031	77,708	5.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	171,398	177,832	3.8
15 印刷・同関連業	83,493	85,620	2.5
16 化学工業	718,022	741,273	3.2
17 石油製品・石炭製品製造業	4,239,696	4,412,029	4.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	129,130	133,770	3.6
19 ゴム製品製造業	187,490	195,040	4.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	44,247	46,647	5.4
21 窯業・土石製品製造業	106,158	111,370	4.9
22 鉄鋼業	594,056	650,200	9.5
23 非鉄金属製造業	493,728	533,690	8.1
24 金属製品製造業	85,667	90,701	5.9
25 はん用機械器具製造業	239,569	235,541	▲ 1.7
26 生産用機械器具製造業	139,473	152,037	9.0
27 業務用機械器具製造業	240,683	254,969	5.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	390,655	426,526	9.2
29 電気機械器具製造業	248,372	278,585	12.2
30 情報通信機械器具製造業	671,924	733,726	9.2
31 輸送用機械器具製造業	788,838	819,229	3.9
32 その他の製造業	107,177	114,925	7.2

(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） — 付加価値額は2年連続の増加 —

付加価値額は89兆2080億円、前年比+2.5%と2年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、電気機械器具製造業（前年比+11.9%）、輸送用機械器具製造業（同+3.1%）、生産用機械器具製造業（同+9.0%）など14産業が増加、石油製品・石炭製品製造業（同▲46.2%）、化学工業（同▲3.4%）、はん用機械器具製造業（同▲3.5%）など10産業が減少となっている（第6表、第8図）。

第8図 付加価値額の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



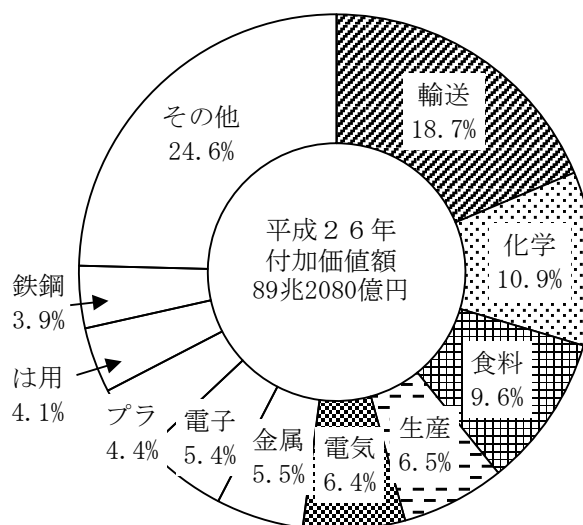
第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	付加価値額					
	平成25年			平成26年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	87,026,379	2.3	100.0	89,207,962	2.5	100.0
09 食料品製造業	8,398,170	1.2	9.7	8,533,136	1.6	9.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,579,452	▲5.8	3.0	2,575,625	▲0.1	2.9
11 繊維工業	1,315,409	▲4.9	1.5	1,297,547	▲1.4	1.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	658,699	7.6	0.8	653,676	▲0.8	0.7
13 家具・装備品製造業	579,373	7.6	0.7	624,161	7.7	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,009,494	▲2.2	2.3	1,994,675	▲0.7	2.2
15 印刷・同関連業	2,235,252	1.5	2.6	2,202,369	▲1.5	2.5
16 化学工業	10,050,132	4.3	11.5	9,709,170	▲3.4	10.9
17 石油製品・石炭製品製造業	1,108,509	15.3	1.3	596,085	▲46.2	0.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,913,942	1.1	4.5	3,910,273	▲0.1	4.4
19 ゴム製品製造業	1,229,284	▲1.3	1.4	1,297,084	5.5	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	106,872	▲0.7	0.1	103,793	▲2.9	0.1
21 窯業・土石製品製造業	2,652,477	4.6	3.0	2,701,857	1.9	3.0
22 鉄鋼業	3,079,367	13.8	3.5	3,441,198	11.8	3.9
23 非鉄金属製造業	1,838,155	▲2.1	2.1	1,888,164	2.7	2.1
24 金属製品製造業	4,687,622	1.8	5.4	4,898,548	4.5	5.5
25 はん用機械器具製造業	3,765,612	▲1.2	4.3	3,634,975	▲3.5	4.1
26 生産用機械器具製造業	5,299,623	▲1.9	6.1	5,774,437	9.0	6.5
27 業務用機械器具製造業	2,546,641	▲1.3	2.9	2,653,251	4.2	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,386,399	8.1	5.0	4,830,549	10.1	5.4
29 電気機械器具製造業	5,106,237	1.2	5.9	5,711,650	11.9	6.4
30 情報通信機械器具製造業	2,057,976	▲3.1	2.4	2,164,097	5.2	2.4
31 輸送用機械器具製造業	16,139,513	5.4	18.5	16,646,430	3.1	18.7
32 その他の製造業	1,282,170	▲3.2	1.5	1,365,213	6.5	1.5

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

② 付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（16兆6464億円、構成比18.7%）が最も高く、次いで化学工業（9兆7092億円、同10.9%）、食料品製造業（8兆5331億円、同9.6%）、生産用機械器具製造業（5兆7744億円、同6.5%）、電気機械器具製造業（5兆7117億円、同6.4%）の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。以下、金属製品製造業（同5.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.4%）、プラスチック製品製造業（同4.4%）、はん用機械器具製造業（同4.1%）、鉄鋼業（同3.9%）と続いている（第6表、第9図）。

第9図 付加価値額の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）



③ 従業者1人当たり付加価値額は1294万円、前年比+2.1%の増加となっている（第7表）。

従業者1人当たり付加価値額の産業別前年比をみると、鉄鋼業（前年比+12.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+11.8%）、電気機械器具製造業（同+9.4%）など20産業が増加、石油製品・石炭製品製造業（同▲46.9%）、化学工業（同▲4.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲1.4%）など4産業が減少となっている（第7表）。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	平成25年		平成26年	
	金額 (万円)	金額 (万円)	金額 (万円)	前年比 (%)
製造業計	1,267	1,294		2.1
09 食料品製造業	806	811		0.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,914	2,922		0.3
11 繊維工業	559	568		1.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	884	885		0.1
13 家具・装備品製造業	756	808		6.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,199	1,182	▲	1.4
15 印刷・同関連業	929	937		0.9
16 化学工業	3,011	2,875	▲	4.5
17 石油製品・石炭製品製造業	5,215	2,769	▲	46.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,032	1,036		0.4
19 ゴム製品製造業	1,161	1,232		6.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	582	583		0.2
21 窯業・土石製品製造業	1,235	1,268		2.7
22 鉄鋼業	1,484	1,665		12.2
23 非鉄金属製造業	1,393	1,416		1.7
24 金属製品製造業	951	981		3.2
25 はん用機械器具製造業	1,267	1,251	▲	1.3
26 生産用機械器具製造業	1,084	1,159		6.9
27 業務用機械器具製造業	1,320	1,357		2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,151	1,287		11.8
29 電気機械器具製造業	1,126	1,232		9.4
30 情報通信機械器具製造業	1,326	1,445		9.0
31 輸送用機械器具製造業	1,706	1,732		1.5
32 その他の製造業	1,045	1,108		6.0

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） — 年末在庫額は4年連続の増加 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は19兆5165億円、前年末比+2.3%と4年連続の増加となっている（第8表）。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	項目	計（製造品と半製品・仕掛品の計）					
		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額			
		金額 (億円)	前年末比 (%)	金額 (億円)	前年末比 (%)	金額 (億円)	前年末比 (%)
平成17年末		183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末		200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末		207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末		218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9
21年末		185,283	▲15.1	74,024	▲17.8	111,258	▲13.3
22年末		184,729	▲0.3	75,126	1.5	109,604	▲1.5
23年末		187,559	1.5	74,899	▲0.3	112,660	2.8
24年末		189,271	0.9	77,804	3.9	111,467	▲1.1
25年末		190,840	0.8	78,933	1.5	111,907	0.4
26年末		195,165	2.3	81,598	3.4	113,567	1.5

注1：平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。

注3：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は8兆1598億円、前年末比+3.4%と3年連続の増加となっている（第8表）。

製造品年末在庫額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年末比+11.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+16.9%）、電気機械器具製造業（同+10.8%）など15産業が増加、石油製品・石炭製品製造業（同▲2.7%）、生産用機械器具製造業（同▲2.2%）、その他の製造業（同▲8.7%）など9産業が減少となっている（第9表）。

第9表 産業別製造品年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）

産業	項目	製造品年末在庫額					
		平成25年			平成26年		
		金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計		7,893,275	1.5	100.0	8,159,783	3.4	100.0
09	食料品製造業	469,850	▲0.5	6.0	494,412	5.2	6.1
10	飲料・たばこ・飼料製造業	190,411	6.0	2.4	202,090	6.1	2.5
11	繊維工業	180,580	▲9.2	2.3	174,707	▲3.3	2.1
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	58,848	▲1.0	0.7	71,556	21.6	0.9
13	家具・装備品製造業	47,402	3.2	0.6	51,497	8.6	0.6
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	252,343	▲6.4	3.2	267,460	6.0	3.3
15	印刷・同関連業	64,185	▲2.0	0.8	63,774	▲0.6	0.8
16	化学工業	1,712,814	3.7	21.7	1,739,127	1.5	21.3
17	石油製品・石炭製品製造業	473,219	4.1	6.0	460,214	▲2.7	5.6
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	379,514	6.4	4.8	390,788	3.0	4.8
19	ゴム製品製造業	76,011	5.4	1.0	72,755	▲4.3	0.9
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	9,974	11.1	0.1	12,057	20.9	0.1
21	窯業・土石製品製造業	288,137	▲1.8	3.7	284,636	▲1.2	3.5
22	鉄鋼業	641,238	4.4	8.1	656,760	2.4	8.0
23	非鉄金属製造業	270,667	1.1	3.4	294,925	9.0	3.6
24	金属製品製造業	326,621	4.7	4.1	329,329	0.8	4.0
25	はん用機械器具製造業	241,073	▲1.6	3.1	238,474	▲1.1	2.9
26	生産用機械器具製造業	507,732	5.5	6.4	496,555	▲2.2	6.1
27	業務用機械器具製造業	167,776	0.1	2.1	178,698	6.5	2.2
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	314,049	▲0.9	4.0	367,189	16.9	4.5
29	電気機械器具製造業	401,844	4.4	5.1	445,173	10.8	5.5
30	情報通信機械器具製造業	149,000	▲1.6	1.9	142,762	▲4.2	1.7
31	輸送用機械器具製造業	557,096	▲7.4	7.1	621,762	11.6	7.6
32	その他の製造業	112,890	4.1	1.4	103,084	▲8.7	1.3

- ② 半製品・仕掛品年末在庫価額は 11 兆 3567 億円、前年末比+1.5%と 2 年連続の増加となっている（第 8 表）。

半製品・仕掛品年末価額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年末比+6.7%）、電気機械器具製造業（同+8.8%）、生産用機械器具製造業（同+4.1%）など 14 産業が増加、業務用機械器具製造業（同▲22.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲6.5%）、非鉄金属製造業（同▲7.9%）など 10 産業が減少となっている（第 10 表）。

第 10 表 産業別半製品・仕掛品年末価額
(従業者 30 人以上の事業所)

項 目 産 業	半製品・仕掛品年末価額					
	平成 25 年			平成 26 年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計	11,190,687	0.4	100.0	11,356,722	1.5	100.0
09 食料品製造業	173,229	▲ 3.2	1.5	169,793	▲ 2.0	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	153,274	1.0	1.4	159,747	4.2	1.4
11 繊維工業	77,597	1.5	0.7	75,228	▲ 3.1	0.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	31,320	10.7	0.3	30,682	▲ 2.0	0.3
13 家具・装備品製造業	30,329	14.7	0.3	31,486	3.8	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	66,393	▲ 5.5	0.6	70,159	5.7	0.6
15 印刷・同関連業	72,715	1.5	0.6	67,826	▲ 6.7	0.6
16 化学工業	918,692	8.3	8.2	952,878	3.7	8.4
17 石油製品・石炭製品製造業	559,873	10.7	5.0	548,428	▲ 2.0	4.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	186,553	4.0	1.7	186,716	0.1	1.6
19 ゴム製品製造業	45,685	5.0	0.4	46,266	1.3	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4,487	14.2	0.0	5,016	11.8	0.0
21 窯業・土石製品製造業	203,945	1.6	1.8	194,209	▲ 4.8	1.7
22 鉄鋼業	856,836	3.7	7.7	880,866	2.8	7.8
23 非鉄金属製造業	615,157	2.3	5.5	566,445	▲ 7.9	5.0
24 金属製品製造業	353,313	▲ 4.7	3.2	381,963	8.1	3.4
25 はん用機械器具製造業	941,756	▲ 4.2	8.4	981,016	4.2	8.6
26 生産用機械器具製造業	1,399,396	▲ 1.8	12.5	1,456,793	4.1	12.8
27 業務用機械器具製造業	431,020	▲ 2.1	3.9	332,915	▲ 22.8	2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	781,745	▲ 11.4	7.0	730,566	▲ 6.5	6.4
29 電気機械器具製造業	928,061	2.1	8.3	1,009,644	8.8	8.9
30 情報通信機械器具製造業	402,196	6.6	3.6	393,220	▲ 2.2	3.5
31 輸送用機械器具製造業	1,849,824	0.9	16.5	1,973,357	6.7	17.4
32 その他の製造業	107,287	▲ 5.4	1.0	111,504	3.9	1.0

(6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）－有形固定資産投資総額は増加－

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は9兆1632億円、前年比+9.3%の増加となっている(第11表)。

有形固定資産投資総額の産業別前年比(寄与度順)をみると、輸送用機械器具製造業(前年比+16.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同+23.6%)、化学工業(同+8.2%)など20産業が増加、プラスチック製品製造業(同▲6.9%)、窯業・土石製品製造業(同▲7.4%)、ゴム製品製造業(同▲5.1%)など4産業が減少となっている(第11表)。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	有形固定資産投資総額					
	平成25年			平成26年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	8,383,765	▲9.3	100.0	9,163,203	9.3	100.0
09 食料品製造業	724,175	3.5	8.6	787,822	8.8	8.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	240,586	▲1.9	2.9	260,981	8.5	2.8
11 繊維工業	99,383	▲7.1	1.2	109,059	9.7	1.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	50,207	0.0	0.6	55,790	11.1	0.6
13 家具・装備品製造業	36,554	35.4	0.4	42,149	15.3	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	254,285	▲11.7	3.0	284,952	12.1	3.1
15 印刷・同関連業	134,584	3.4	1.6	153,982	14.4	1.7
16 化学工業	999,553	▲14.1	11.9	1,081,199	8.2	11.8
17 石油製品・石炭製品製造業	124,927	9.8	1.5	150,296	20.3	1.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	453,134	▲18.6	5.4	421,901	▲6.9	4.6
19 ゴム製品製造業	115,338	▲10.0	1.4	109,478	▲5.1	1.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,744	64.3	0.0	2,270	▲17.3	0.0
21 窯業・土石製品製造業	230,138	▲26.9	2.7	213,127	▲7.4	2.3
22 鉄鋼業	637,943	▲13.2	7.6	667,947	4.7	7.3
23 非鉄金属製造業	265,380	▲2.8	3.2	281,469	6.1	3.1
24 金属製品製造業	355,990	8.6	4.2	384,196	7.9	4.2
25 はん用機械器具製造業	340,373	▲1.7	4.1	349,924	2.8	3.8
26 生産用機械器具製造業	383,020	▲6.1	4.6	403,734	5.4	4.4
27 業務用機械器具製造業	195,792	▲6.5	2.3	210,152	7.3	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	722,143	▲27.6	8.6	892,247	23.6	9.7
29 電気機械器具製造業	450,271	0.2	5.4	488,124	8.4	5.3
30 情報通信機械器具製造業	144,807	▲28.5	1.7	147,563	1.9	1.6
31 輸送用機械器具製造業	1,346,277	▲3.0	16.1	1,569,585	16.6	17.1
32 その他の製造業	76,161	▲11.5	0.9	95,256	25.1	1.0

注：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。

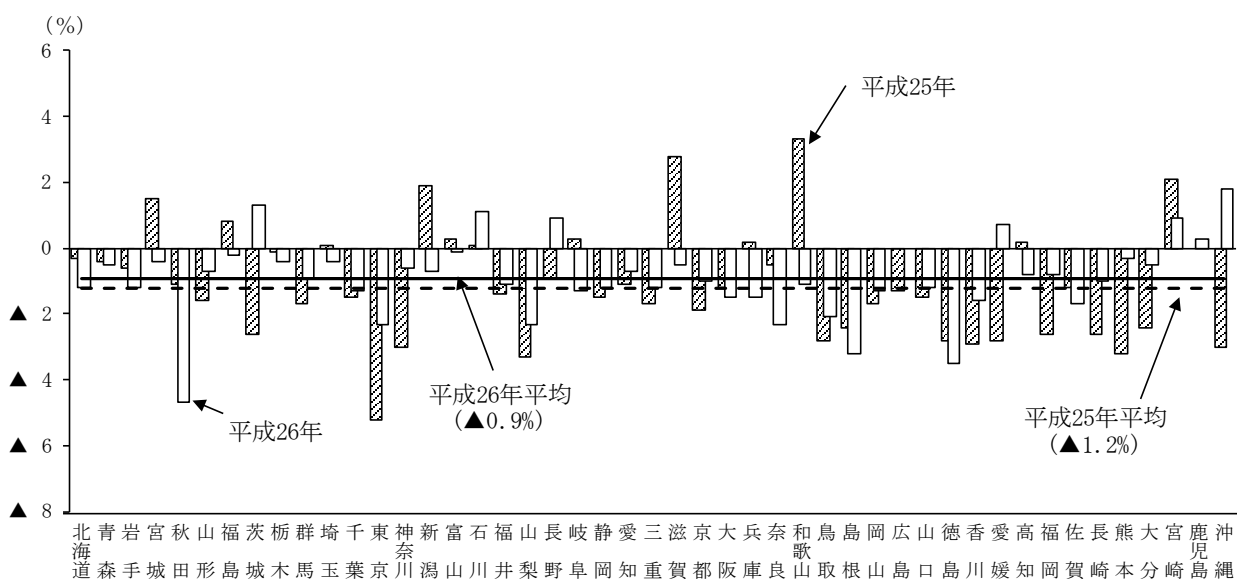
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は、39都道府県が減少、7県が増加、1県が横ばい —

全国の事業所数は11万9484事業所、前年比▲0.9%と2年連続の減少となっている（第1表、第1図）。

- ① 事業所数の都道府県別前年比をみると、秋田（前年比▲4.7%）、徳島（同▲3.5%）、島根（同▲3.2%）、東京（同▲2.3%）、山梨（同▲2.3%）など39都道府県が減少、沖縄（同+1.8%）、茨城（同+1.3%）、石川（同+1.1%）、長野（同+0.9%）、宮崎（同+0.9%）など7県が増加、広島が横ばいとなっている（第12表、第10図）。

第10図 事業所数の都道府県別前年比
（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で事業所数が多いのは、愛知（9584事業所、構成比8.0%）、大阪（9156事業所、同7.7%）、埼玉（6786事業所、同5.7%）、静岡（5983事業所、同5.0%）、東京（5506事業所、同4.6%）、兵庫（5133事業所、同4.3%）、神奈川（4950事業所、同4.1%）、茨城（3587事業所、同3.0%）、岐阜（3516事業所、同2.9%）、福岡（3418事業所、同2.9%）の順となっている（第12表）。

第12表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

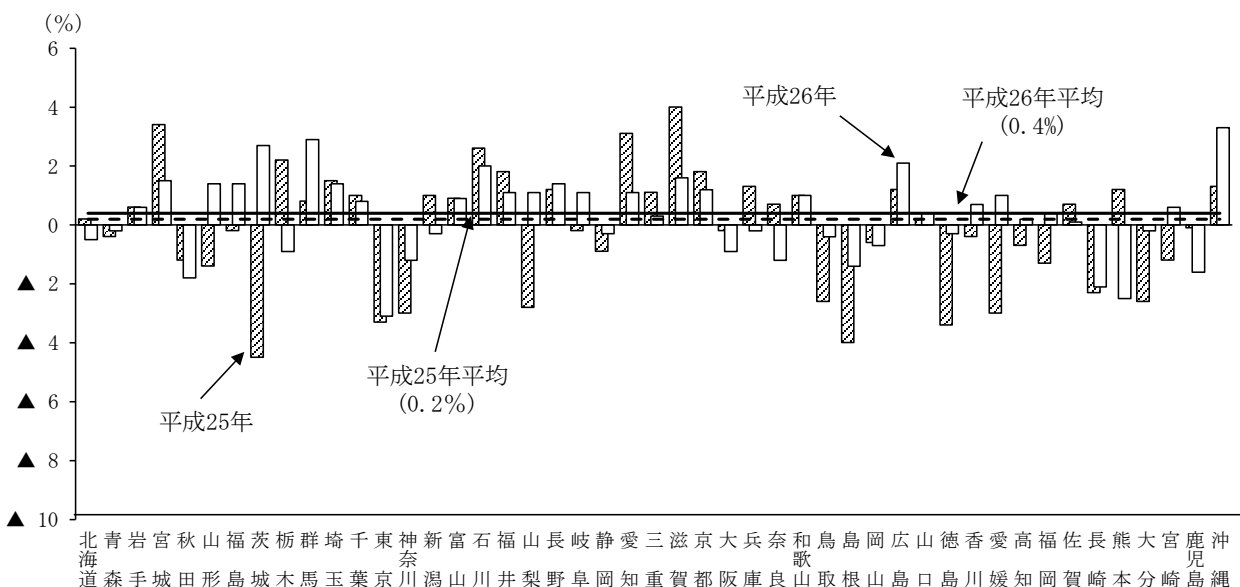
項目 県	平成25年		平成26年		項目 県	平成25年		平成26年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	120,533	119,484	▲ 0.9	100.0	24 三重	2,368	2,339	▲ 1.2	2.0
1 北海道	3,424	3,383	▲ 1.2	2.8	25 滋賀	1,895	1,885	▲ 0.5	1.6
2 青森	948	943	▲ 0.5	0.8	26 京都	2,354	2,331	▲ 1.0	2.0
3 岩手	1,459	1,441	▲ 1.2	1.2	27 大阪	9,292	9,156	▲ 1.5	7.7
4 宮城	1,765	1,758	▲ 0.4	1.5	28 兵庫	5,210	5,133	▲ 1.5	4.3
5 秋田	1,225	1,168	▲ 4.7	1.0	29 奈良	1,201	1,173	▲ 2.3	1.0
6 山形	1,649	1,638	▲ 0.7	1.4	30 和歌山	1,033	1,022	▲ 1.1	0.9
7 福島	2,470	2,464	▲ 0.2	2.1	31 鳥取	524	513	▲ 2.1	0.4
8 茨城	3,542	3,587	▲ 1.3	3.0	32 島根	728	705	▲ 3.2	0.6
9 栃木	2,745	2,734	▲ 0.4	2.3	33 岡山	2,260	2,230	▲ 1.3	1.9
10 群馬	3,122	3,094	▲ 0.9	2.6	34 広島	3,150	3,149	▲ 0.0	2.6
11 埼玉	6,810	6,786	▲ 0.4	5.7	35 山口	1,244	1,229	▲ 1.2	1.0
12 千葉	3,295	3,251	▲ 1.3	2.7	36 徳島	734	708	▲ 3.5	0.6
13 東京	5,637	5,506	▲ 2.3	4.6	37 香川	1,226	1,206	▲ 1.6	1.0
14 神奈川	4,981	4,950	▲ 0.6	4.1	38 愛媛	1,437	1,447	▲ 0.7	1.2
15 新潟	3,394	3,371	▲ 0.7	2.8	39 高知	603	598	▲ 0.8	0.5
16 富山	1,810	1,808	▲ 0.1	1.5	40 福岡	3,444	3,418	▲ 0.8	2.9
17 石川	1,617	1,634	▲ 1.1	1.4	41 佐賀	892	877	▲ 1.7	0.7
18 福井	1,289	1,275	▲ 1.1	1.1	42 長崎	975	965	▲ 1.0	0.8
19 山梨	1,112	1,086	▲ 2.3	0.9	43 熊本	1,307	1,303	▲ 0.3	1.1
20 長野	3,210	3,238	▲ 0.9	2.7	44 大分	979	974	▲ 0.5	0.8
21 岐阜	3,563	3,516	▲ 1.3	2.9	45 宮崎	973	982	▲ 0.9	0.8
22 静岡	6,058	5,983	▲ 1.2	5.0	46 鹿児島	1,318	1,322	▲ 0.3	1.1
23 愛知	9,651	9,584	▲ 0.7	8.0	47 沖縄	610	621	▲ 1.8	0.5

(2) 従業者数 — 従業者数は、28府県が増加、19都道府県が減少、—

全国に従業者数は689万3550人、前年比+0.4%と3年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 従業者の都道府県別前年比をみると、沖縄（前年比+3.3%）、群馬（同+2.9%）、茨城（同+2.7%）、広島（同+2.1%）、石川（同+2.0%）など28府県が増加、東京（同▲3.1%）、熊本（同▲2.5%）、長崎（同▲2.1%）、秋田（同▲1.8%）、鹿児島（同▲1.6%）など19都道府県で減少となっている（第13表、第11図）。

第11図 従業者数の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知（75万1332人、構成比10.9%）、大阪（39万2608人、同5.7%）、静岡（36万3501人、同5.3%）、埼玉（34万9948人、同5.1%）、神奈川（33万145人、同4.8%）、兵庫（32万8171人、同4.8%）、茨城（24万7815人、同3.6%）、東京（23万260人、同3.3%）、広島（19万7586人、同2.9%）、福岡（19万6440人、同2.8%）の順となっている（第13表）。

**第13表 都道府県別従業者数
（従業者10人以上の事業所）**

項目 県	平成25年		平成26年		項目 県	平成25年		平成26年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	6,868,748	6,893,550	0.4	100.0	三重	180,757	181,306	0.3	2.6
1 北海道	152,593	151,765	▲0.5	2.2	25 滋賀	144,127	146,466	1.6	2.1
2 青森	52,339	52,242	▲0.2	0.8	26 京都	122,285	123,787	1.2	1.8
3 岩手	77,761	78,262	0.6	1.1	27 大阪	396,197	392,608	▲0.9	5.7
4 宮城	101,816	103,301	1.5	1.5	28 兵庫	328,877	328,171	▲0.2	4.8
5 秋田	57,160	56,115	▲1.8	0.8	29 奈良	56,674	55,977	▲1.2	0.8
6 山形	90,954	92,263	1.4	1.3	30 和歌山	44,742	45,169	1.0	0.7
7 福島	142,436	144,488	1.4	2.1	31 鳥取	28,087	27,985	▲0.4	0.4
8 茨城	241,203	247,815	2.7	3.6	32 島根	35,869	35,376	▲1.4	0.5
9 栃木	181,775	180,155	▲0.9	2.6	33 岡山	133,497	132,523	▲0.7	1.9
10 群馬	182,509	187,735	2.9	2.7	34 広島	193,539	197,586	2.1	2.9
11 埼玉	344,996	349,948	1.4	5.1	35 山口	87,121	87,496	0.4	1.3
12 千葉	187,661	189,171	0.8	2.7	36 徳島	42,361	42,251	▲0.3	0.6
13 東京	237,512	230,260	▲3.1	3.3	37 香川	63,108	63,539	0.7	0.9
14 神奈川	334,140	330,145	▲1.2	4.8	38 愛媛	69,100	69,810	1.0	1.0
15 新潟	167,823	167,333	▲0.3	2.4	39 高知	20,910	20,956	0.2	0.3
16 富山	112,311	113,360	0.9	1.6	40 福岡	195,724	196,440	0.4	2.8
17 石川	85,477	87,170	2.0	1.3	41 佐賀	55,098	55,135	0.1	0.8
18 福井	61,978	62,682	1.1	0.9	42 長崎	51,252	50,169	▲2.1	0.7
19 山梨	63,475	64,181	1.1	0.9	43 熊本	86,703	84,514	▲2.5	1.2
20 長野	176,420	178,824	1.4	2.6	44 大分	61,702	61,590	▲0.2	0.9
21 岐阜	174,602	176,469	1.1	2.6	45 宮崎	51,380	51,700	0.6	0.7
22 静岡	364,541	363,501	▲0.3	5.3	46 鹿児島	64,561	63,520	▲1.6	0.9
23 愛知	743,311	751,332	1.1	10.9	47 沖縄	20,284	20,959	3.3	0.3

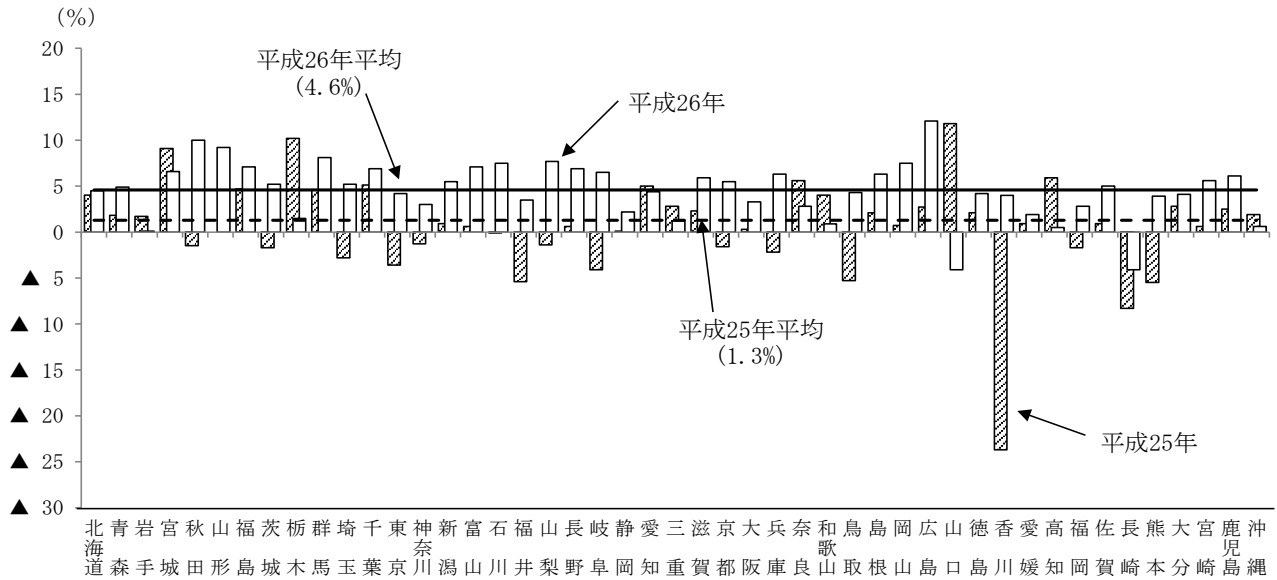
(3) 製造品出荷額等

－ 製造品出荷額等は、45都道府県が増加、2県が減少 －

全国の製造品出荷額等は298兆2878億円、前年比+4.6%と3年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 製造品出荷額等の都道府県別前年比をみると、広島（前年比+12.1%）、秋田（同+10.0%）、山形（同+9.2%）、群馬（同+8.1%）、山梨（同+7.7%）など45都道府県が増加、山口（同▲4.1%）、長崎（同▲4.1%）の2県が減少となっている（第14表、第12図）。

第12図 製造品出荷額等の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



② 都道府県別で製造品出荷額等が大きいのは、愛知（43兆2206億円、構成比14.5%）、神奈川（17兆4547億円、同5.9%）、大阪（15兆7916億円、同5.3%）、静岡（15兆7425億円、同5.3%）、兵庫（14兆6032億円、同4.9%）、千葉（13兆6976億円、同4.6%）、埼玉（12兆30億円、同4.0%）、茨城（11兆2579億円、同3.8%）、三重（10兆4254億円、同3.5%）、広島（9兆4014億円、同3.2%）の順となっている（第14表）。

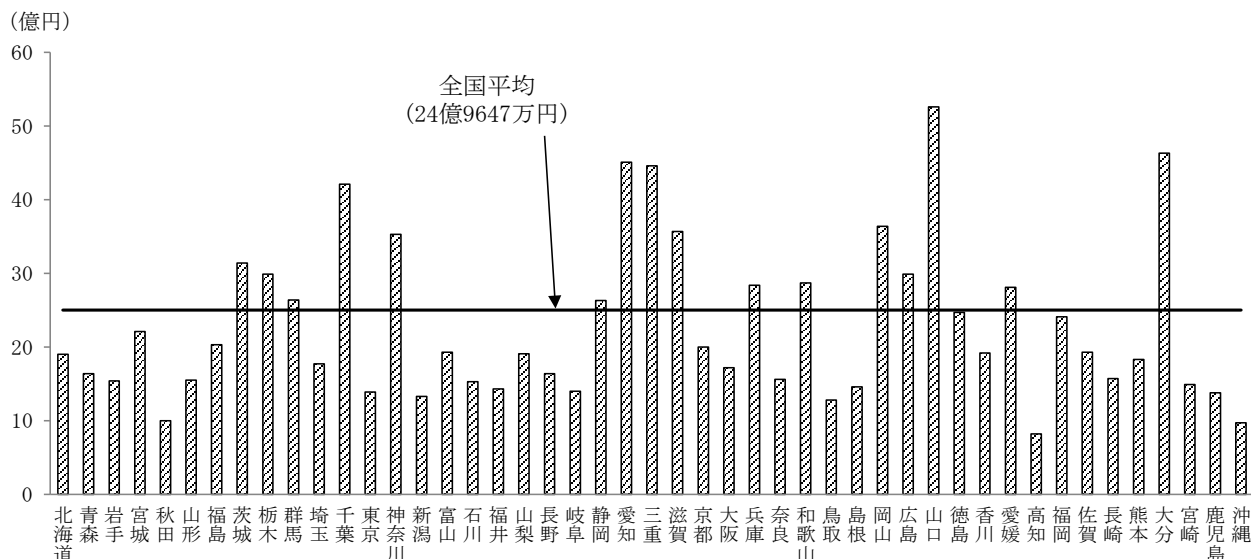
第14表 都道府県別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成25年		平成26年		項目 県	平成25年		平成26年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,852,742	2,982,878	4.6	100.0	24 三重	103,018	104,254	1.2	3.5
1 北海道	61,338	64,126	4.5	2.1	25 滋賀	63,571	67,334	5.9	2.3
2 青森	14,757	15,481	4.9	0.5	26 京都	44,204	46,652	5.5	1.6
3 岩手	22,132	22,143	0.1	0.7	27 大阪	152,928	157,916	3.3	5.3
4 宮城	36,441	38,852	6.6	1.3	28 兵庫	137,343	146,032	6.3	4.9
5 秋田	10,653	11,716	10.0	0.4	29 奈良	17,784	18,277	2.8	0.6
6 山形	23,202	25,328	9.2	0.8	30 和歌山	29,066	29,333	0.9	1.0
7 福島	46,689	50,008	7.1	1.7	31 鳥取	6,307	6,578	4.3	0.2
8 茨城	107,028	112,579	5.2	3.8	32 島根	9,656	10,268	6.3	0.3
9 栃木	80,546	81,754	1.5	2.7	33 岡山	75,550	81,253	7.5	2.7
10 群馬	75,523	81,663	8.1	2.7	34 広島	83,881	94,014	12.1	3.2
11 埼玉	114,061	120,030	5.2	4.0	35 山口	67,361	64,590	▲ 4.1	2.2
12 千葉	128,179	136,976	6.9	4.6	36 徳島	16,759	17,459	4.2	0.6
13 東京	73,579	76,685	4.2	2.6	37 香川	22,296	23,179	4.0	0.8
14 神奈川	169,432	174,547	3.0	5.9	38 愛媛	39,978	40,720	1.9	1.4
15 新潟	42,538	44,863	5.5	1.5	39 高知	4,899	4,923	0.5	0.2
16 富山	32,511	34,806	7.1	1.2	40 福岡	80,085	82,344	2.8	2.8
17 石川	23,329	25,072	7.5	0.8	41 佐賀	16,146	16,948	5.0	0.6
18 福井	17,605	18,218	3.5	0.6	42 長崎	15,840	15,195	▲ 4.1	0.5
19 山梨	19,289	20,783	7.7	0.7	43 熊本	22,968	23,859	3.9	0.8
20 長野	49,760	53,181	6.9	1.8	44 大分	43,311	45,076	4.1	1.5
21 岐阜	46,268	49,296	6.5	1.7	45 宮崎	13,875	14,653	5.6	0.5
22 静岡	154,016	157,425	2.2	5.3	46 鹿児島	17,236	18,286	6.1	0.6
23 愛知	413,837	432,206	4.4	14.5	47 沖縄	5,965	5,999	0.6	0.2

- ③ 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、輸送用機械器具製造業が15都県、食料品製造業が6道県、化学工業が5府県、石油製品・石炭製品製造業が5県、電子部品・デバイス・電子回路製造業が4県、鉄鋼業、非鉄金属製造業がそれぞれ3県、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業がそれぞれ2県となっている（第16表）。
- ④ 1事業所当たり製造品出荷額等の全国平均は24億9647万円、前年比+5.5%の増加となっている（第5表、第13図）。

都道府県別で1事業所当たり製造品出荷額等が大きいのは、山口(52.6億円)、大分(46.3億円)、愛知(45.1億円)、三重(44.6億円)、千葉(42.1億円)、岡山(36.4億円)、滋賀(35.7億円)、神奈川(35.3億円)、茨城(31.4億円)、栃木(29.9億円)の順となっている（第13図）。

**第13図 都道府県別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者10人以上の事業所)**



(4) 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)

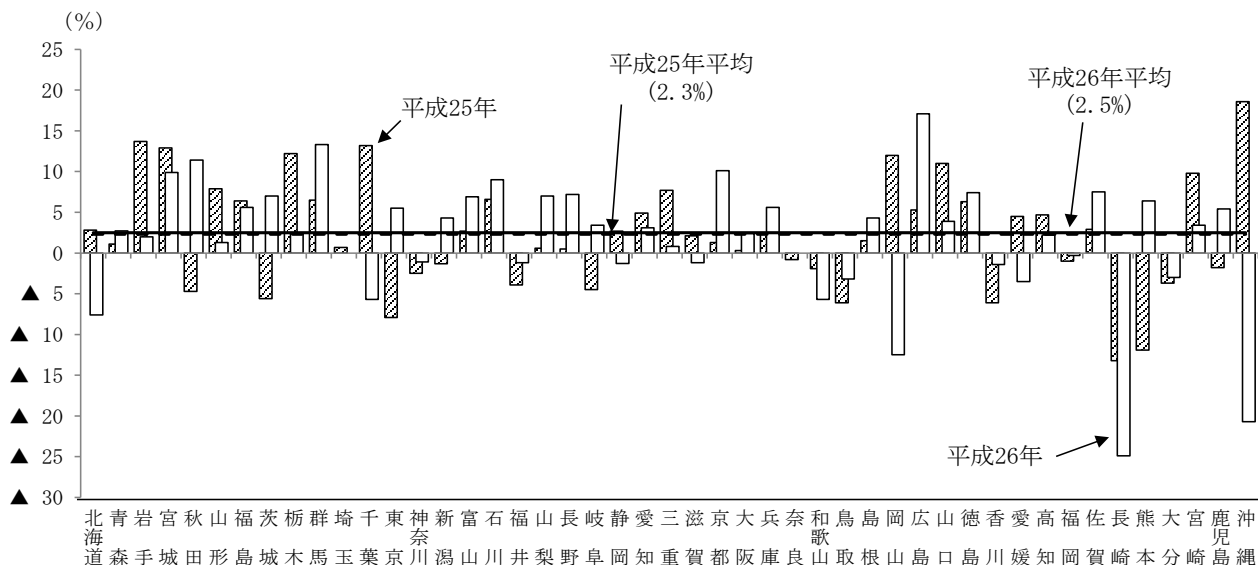
— 付加価値額は30都府県が増加、15道県が減少、2県が横ばい —

全国の付加価値額は89兆2080億円、前年比+2.5%と2年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額の都道府県別前年比を見ると、広島(前年比+17.1%)、群馬(同+13.3%)、秋田(同+11.4%)、京都(同+10.1%)、宮城(同+9.9%)など30都府県が増加、長崎(同▲24.9%)、沖縄(同▲20.7%)、岡山(同▲12.5%)、北海道(同▲7.6%)など15道県が減少、埼玉、奈良が横ばいとなっている（第15表、第14図）。

② 都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知（12兆5873億円、構成比14.1%）、静岡（5兆3880億円、同6.0%）、大阪（4兆9065億円、同5.5%）、神奈川（4兆5524億円、同5.1%）、兵庫（4兆5470億円、同5.1%）、埼玉（3兆9554億円、同4.4%）、茨城（3兆4244億円、同3.8%）、東京（2兆9529億円、同3.3%）、三重（2兆9337億円、同3.3%）、群馬（2兆8449億円、同3.2%）の順となっている（第15表）。

第14図 付加価値額の都道府県別前年比（従業員10人以上の事業所）



第15表 都道府県別付加価値額
（従業員10人以上の事業所）

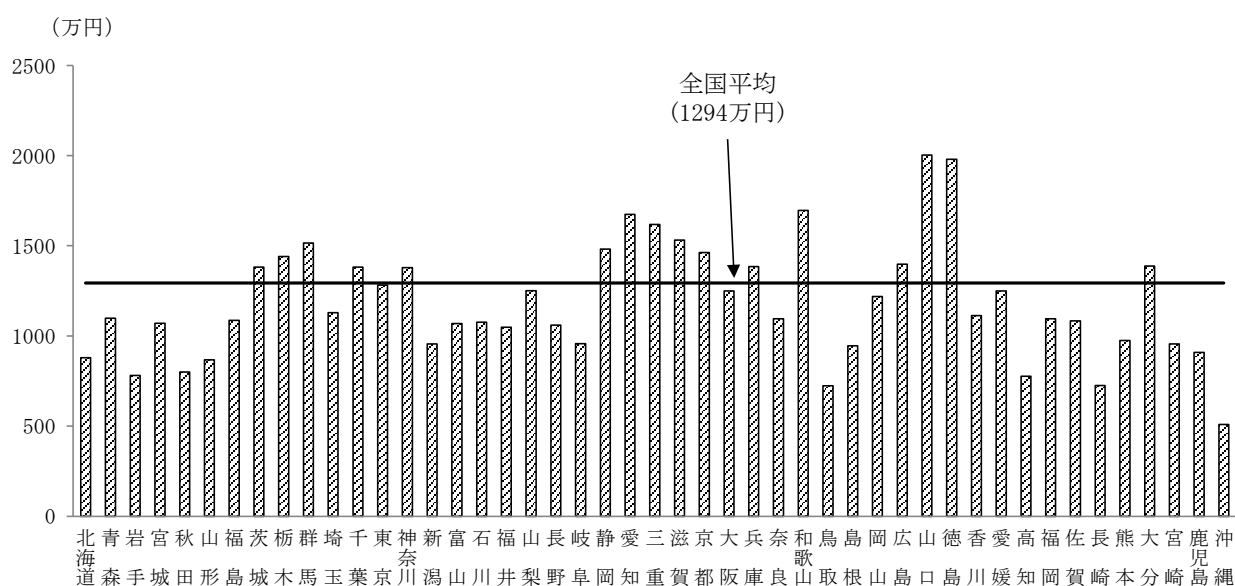
項目 県	平成25年 (億円)	平成26年 (億円)	平成25年		項目 県	平成25年 (億円)	平成26年 (億円)	平成26年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	870,264	892,080	2.5	100.0	24 三重	29,099	29,337	0.8	3.3
1 北海道	14,455	13,352	▲ 7.6	1.5	25 滋賀	22,700	22,430	▲ 1.2	2.5
2 青森	5,588	5,738	2.7	0.6	26 京都	16,455	18,118	10.1	2.0
3 岩手	5,997	6,116	2.0	0.7	27 大阪	47,897	49,065	2.4	5.5
4 宮城	10,069	11,061	9.9	1.2	28 兵庫	43,068	45,470	5.6	5.1
5 秋田	4,033	4,495	11.4	0.5	29 奈良	6,132	6,134	0.0	0.7
6 山形	7,912	8,018	1.3	0.9	30 和歌山	8,128	7,663	▲ 5.7	0.9
7 福島	14,884	15,715	5.6	1.8	31 鳥取	2,096	2,029	▲ 3.2	0.2
8 茨城	31,990	34,244	7.0	3.8	32 島根	3,209	3,348	4.3	0.4
9 栃木	25,339	25,950	2.4	2.9	33 岡山	18,453	16,154	▲ 12.5	1.8
10 群馬	25,104	28,449	13.3	3.2	34 広島	23,592	27,632	17.1	3.1
11 埼玉	39,535	39,554	0.0	4.4	35 山口	16,874	17,532	3.9	2.0
12 千葉	27,739	26,158	▲ 5.7	2.9	36 徳島	7,790	8,367	7.4	0.9
13 東京	27,980	29,529	5.5	3.3	37 香川	7,177	7,078	▲ 1.4	0.8
14 神奈川	46,014	45,524	▲ 1.1	5.1	38 愛媛	9,041	8,728	▲ 3.5	1.0
15 新潟	15,347	16,007	4.3	1.8	39 高知	1,594	1,629	2.2	0.2
16 富山	11,331	12,118	6.9	1.4	40 福岡	21,592	21,519	▲ 0.3	2.4
17 石川	8,610	9,387	9.0	1.1	41 佐賀	5,562	5,978	7.5	0.7
18 福井	6,655	6,573	▲ 1.2	0.7	42 長崎	4,852	3,644	▲ 24.9	0.4
19 山梨	7,505	8,029	7.0	0.9	43 熊本	7,742	8,239	6.4	0.9
20 長野	17,696	18,968	7.2	2.1	44 大分	8,816	8,547	▲ 3.0	1.0
21 岐阜	16,364	16,917	3.4	1.9	45 宮崎	4,780	4,945	3.4	0.6
22 静岡	54,583	53,880	▲ 1.3	6.0	46 鹿児島	5,476	5,773	5.4	0.6
23 愛知	122,060	125,873	3.1	14.1	47 沖縄	1,348	1,069	▲ 20.7	0.1

注：従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。

- ③ 従業者1人当たり付加価値額は1294万円、前年比+2.1%の増加となっている（第7表、第15図）。

都道府県別で従業者1人当たり付加価値額が大きいのは、山口(2004万円)、徳島(1980万円)、和歌山(1697万円)、愛知(1675万円)、三重(1618万円)、滋賀(1531万円)、群馬(1515万円)、静岡(1482万円)、京都(1464万円)、栃木(1440万円)の順となっている。（第15図）

**第15図 都道府県別1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)**



第16表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		25年	26年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,982,878	-	-	100.0	4.6	輸送	20.1	化学	9.4	食料	8.5
北海道	64,126	18	18	2.1	4.5	食料	29.9	石油	25.0	鉄鋼	8.6
青森	15,481	41	40	0.5	4.9	非鉄	21.9	食料	20.6	電子	9.7
岩手	22,143	33	33	0.7	0.1	輸送	25.7	食料	15.0	電子	9.4
宮城	38,852	26	26	1.3	6.6	石油	X	食料	12.4	電子	12.3
秋田	11,716	43	43	0.4	10.0	電子	27.0	食料	7.6	化学	6.7
山形	25,328	30	29	0.8	9.2	電子	16.1	情報	14.2	食料	11.4
福島	50,008	20	20	1.7	7.1	情報	15.0	化学	8.8	輸送	8.0
茨城	112,579	8	8	3.8	5.2	化学	13.2	食料	11.2	生産	10.4
栃木	81,754	11	12	2.7	1.5	輸送	19.3	飲料	10.6	電気	9.8
群馬	81,663	14	13	2.7	8.1	輸送	38.5	食料	8.5	化学	6.6
埼玉	120,030	7	7	4.0	5.2	輸送	18.2	食料	13.1	化学	12.8
千葉	136,976	6	6	4.6	6.9	石油	26.2	化学	22.8	鉄鋼	13.3
東京	76,685	15	15	2.6	4.2	輸送	20.0	印刷	11.9	情報	11.4
神奈川	174,547	2	2	5.9	3.0	輸送	21.0	石油	17.4	化学	10.4
新潟	44,863	24	24	1.5	5.5	食料	15.9	化学	13.4	金属	10.9
富山	34,806	27	27	1.2	7.1	化学	17.2	非鉄	11.3	金属	10.0
石川	25,072	29	30	0.8	7.5	生産	25.4	電子	13.6	繊維	7.3
福井	18,218	36	37	0.6	3.5	電子	15.0	化学	14.3	繊維	12.5
山梨	20,783	34	34	0.7	7.7	電気	20.0	生産	13.6	食料	8.4
長野	53,181	19	19	1.8	6.9	情報	15.1	電子	14.4	生産	9.6
岐阜	49,296	21	21	1.7	6.5	輸送	18.1	プラ	8.7	金属	8.5
静岡	157,425	3	4	5.3	2.2	輸送	26.7	電気	13.0	化学	9.6
愛知	432,206	1	1	14.5	4.4	輸送	54.3	鉄鋼	5.8	電気	4.9
三重	104,254	9	9	3.5	1.2	輸送	21.7	電子	18.6	化学	13.1
滋賀	67,334	17	16	2.3	5.9	輸送	13.7	化学	12.5	電気	11.6
京都	46,652	22	22	1.6	5.5	飲料	13.4	輸送	11.1	食料	9.6
大阪	157,916	4	3	5.3	3.3	化学	11.9	石油	11.2	鉄鋼	9.1
兵庫	146,032	5	5	4.9	6.3	鉄鋼	13.7	化学	12.1	食料	10.4
奈良	18,277	35	36	0.6	2.8	電気	13.9	食料	12.3	輸送	10.7
和歌山	29,333	28	28	1.0	0.9	鉄鋼	30.3	石油	24.9	化学	11.6
鳥取	6,578	45	45	0.2	4.3	電子	21.1	食料	19.8	紙パ	12.7
島根	10,268	44	44	0.3	6.3	鉄鋼	16.8	電子	15.7	情報	12.8
岡山	81,253	13	14	2.7	7.5	石油	20.6	化学	16.0	鉄鋼	13.5
広島	94,014	10	10	3.2	12.1	輸送	28.9	鉄鋼	15.8	生産	9.3
山口	64,590	16	17	2.2	▲ 4.1	化学	25.4	石油	21.9	輸送	17.0
徳島	17,459	38	38	0.6	4.2	化学	32.4	電子	X	食料	8.8
香川	23,179	32	32	0.8	4.0	非鉄	16.4	食料	13.3	輸送	10.1
愛媛	40,720	25	25	1.4	1.9	非鉄	16.9	石油	14.5	紙パ	13.8
高知	4,923	47	47	0.2	0.5	食料	14.3	紙パ	11.5	窯業	10.8
福岡	82,344	12	11	2.8	2.8	輸送	29.3	鉄鋼	10.9	食料	10.7
佐賀	16,948	39	39	0.6	5.0	食料	18.9	輸送	11.8	化学	9.8
長崎	15,195	40	41	0.5	▲ 4.1	輸送	23.9	電子	19.5	食料	15.6
熊本	23,859	31	31	0.8	3.9	輸送	16.2	電子	13.7	食料	13.4
大分	45,076	23	23	1.5	4.1	石油	X	化学	14.1	鉄鋼	12.7
宮崎	14,653	42	42	0.5	5.6	食料	21.2	電子	11.0	飲料	10.7
鹿児島	18,286	37	35	0.6	6.1	食料	35.3	飲料	20.8	電子	13.0
沖縄	5,999	46	46	0.2	0.6	石油	35.8	食料	24.1	飲料	10.9